



平成 24 年 9 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社コロワイド
代表者名 代表取締役社長 野尻 公平
コード番号 7616 東証第一部
問合せ先 経理部長 久松 寛
TEL. 045-274-5970

株式会社レックス・ホールディングスの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 9 月 7 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社レックス・ホールディングス（以下「レックスHD」といいます。）の株式を取得し、子会社化すること（以下「本株式取得」といいます。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループでは、「お客様が外で食べることを選ばれた時、真っ先に思い浮かべられるお店でありたい = 『外食日本一企業』」という長期的ビジョンを実現するため、CO (courage) -LO (love) -WI (wisdom) - De (decision) の社名に込めた想いと共に、日夜お客様をお迎えしております。

現在、当社グループは、12 社のグループ企業と 925 店に及ぶ店舗で構成されており、平成 24 年 3 月期には売上高 101,879 百万円を計上するに至りましたが、当社の企業成長のプロセスにおきましては、M&A が大きな役割を果たしております。

当社では、M&A を単なる数値面での成長策としてではなく、経営陣・従業員も含めた対象企業による当社グループへの「参画」と位置づけており、現在では、これまでに参画頂いた企業・経営陣・従業員が、当社グループの中核を担っております。

一方、レックスHD グループは、「炭火焼肉酒家 牛角」、「しゃぶしゃぶ 温野菜」、「土間土間」、「かまどか」といった高い知名度・競争力・優位性を有する複数業態での飲食店を直営店・FC 店合計で 1,228 店舗展開しておりますが、本株式取得により、以下のような相乗効果の実現を見込んでおります。

当社では、創業間もない頃より「多業態展開」を標榜し、徹底した「ドミナント出店戦略」を採用してまいりました。「多業態展開」による「ドミナント出店戦略」においては、自社競合を回避しつつ、複数店舗を同一エリア・ビルにドミナント的に出店し、集客力の相乗効果、物流の効率化及び物件確保における優位性の獲得などが可能となります。また、ある立地において集客力の落ちた業態を自社の他業態に転換することで、店舗閉鎖を回避しつつ、少額の投資により集客力の回復を図ることが可能となります。

当該戦略は、企業や業態が新たに当社グループに参画される場合も極めて有効に作用しており、レックスHD グループが当社グループに参画することにより、「多業態展開」の更なる充実、「ドミナント出店戦略」における相乗的な効果をもたらすことが可能になると考えております。また、店舗戦略における相乗効果のみならず、物流機能、購買機能等の分野に関しても相乗効果の創出が可能と考えております。

上記のような観点で、当社グループ及びレックスHD グループの双方にとりメリットがあるものと考え、この度、当社グループはレックスHD と協議の上、当社がレックスHD の株式を取得し、連結子会社とすることにいたしました。今後は、両社グループ一体となって、企業・業態・店舗としてのオリジナリティ・優位性を維持しつつ、より一層の企業価値の向上を目指していきたいと考えております。

2. 異動する子会社（レックスHD）の概要

(1) 名 称	株式会社レックス・ホールディングス		
(2) 所 在 地	東京都港区六本木一丁目8番7号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 一郎		
(4) 事 業 内 容	外食事業等を営むグループ会社の経営指導、管理等		
(5) 資 本 金	9,346百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成18年8月9日		
(7) 大株主及び持株比率	西山 知義		32.16%
	投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ エム・ビー・アイ ファンド三号		22.33%
	AP RX Fund-N 投資事業有限責任組合		16.15%
	エイピー・ケイマン・パートナーズ・ワン・エル・ピー		10.56%
	エイピー・アールエックス・ファンド アイ・エル・ピー		5.95%
(8) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（注1、2、3、4、5）			
決算期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
連 結 純 資 産	△17,936百万円	△25,123百万円	△14,158百万円
連 結 総 資 産	93,294百万円	85,034百万円	48,351百万円
1 株当たり連結純資産	△1,065.41円	△1,446.91円	△866.77円
連 結 売 上 高	136,468百万円	108,324百万円	74,659百万円
連 結 営 業 利 益	1,610百万円	4,497百万円	4,308百万円
連 結 E B I T D A	11,258百万円	9,677百万円	7,978百万円
連 結 経 常 利 益	△5,065百万円	△2,914百万円	△2,935百万円
連 結 当 期 純 利 益	△18,745百万円	△7,119百万円	10,848百万円
1 株当たり連結当期純利益	△1,002.81円	△380.84円	580.33円
1 株 当 タ り 配 当 金	一円	一円	一円

(注1) E B I T D A=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(注2) 連結純資産については、「3. 株式取得の方法」に記載の貸付債権の現物出資による増資等により、債務超過の解消を見込んでおります。

(注3) 過年度の連結経常利益については、多額の支払利息の計上により経常損失となっておりますが、当社による貸付債権の取得と同時に、レックスHDの既存の借入金（当社が取得する貸付債権は除く）の全額につき借換えを予定しており、当該借換えによる金利条件の改善により支払利息の大幅な減少を見込んでおります。そのため、本株式取得後については、レックスHDにおける経常損益の黒字化を見込んでおります。

(注4) レックスHDは過年度に複数の事業の売却を行っており、主には平成21年12月期においてコンビニエンスストア事業の売却により約75億円の特別損失が発生し、また平成23年12月期においてスーパーマーケット事業の売却により約171億円の特別利益が発生しております。

(注5) 本株式取得時点でレックスHDが主として営んでいる外食事業の最近3年間の経営成績は以下のとおりです。

決算期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
売上高	58,487百万円	59,321百万円	52,274百万円
営業利益	874百万円	2,191百万円	2,590百万円
E B I T D A	4,263百万円	5,276百万円	5,346百万円

3. 株式取得の方法

当社が議決権100%で設立する特別目的会社（SPC）が金融機関からレックスHDに対する貸付債権を13,733百万円で取得し、当該貸付債権を現物出資し、デット・エクイティ・スワップにより、レックスHDの普通株式を取得いたします。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (所有割合：－%)
(2) 取得株式数	37,281,117株 (議決権の数：37,281,117個) (増資後の発行済株式数に対する割合：66.6%) (取得価額：13,733百万円)
(3) 異動後の所有株式数	37,281,117株 (議決権の数：37,281,117個) (所有割合：66.6%)

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成24年9月7日
(2) 債権取得日	平成24年9月28日（予定）
(3) 株式取得日	平成24年10月1日（予定）

6. 今後の見通し

本株式取得により、レックスHDは当社の連結子会社となります。レックスHDの連結子会社化により当社の当期連結業績予想の修正が見込まれますが、当社の業績に与える影響につきましては、現在精査中ですので判明次第お知らせいたします。

また、レックスHDは、当社による貸付債権の取得と同時に、既存の借入金（当社が取得する貸付債権は除く）の全額につき借換えをする予定です。

デット・エクイティ・スワップによりレックスHDの有利子負債の圧縮と資本増強が図られ、財務状況が改善される見込みであり、借入金の借換えにおいては、財務状況の改善により金利条件の改善が見込まれ、支払利息の大幅な減少による経常損益の黒字化を見込んでおります。

以上

(参考) 当期連結業績予想（平成 24 年 5 月 1 日公表分）及び前期連結実績

(金額単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 25 年 3 月期)	109,217	4,793	3,690	544
前期連結実績 (平成 24 年 3 月期)	101,879	3,203	2,533	773